

横芝光町 単体会計(平成 22年度)

単位 (百万円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	20,056	(1)地方債	11,305
(2)インフラ資産	26,688	(2)退職手当引当金	2,958
(3)繰延資産	20		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	1,095	(1)翌年度償還予定地方債	960
(2)基金等	3,377	(2)その他	130
3. 流動資産		負債合計	15,352
(1)資金	915	純資産の部	
(2)債権(未収金など) 及び有価証券	949	純資産合計	37,748
資産合計	53,100	負債及び純資産合計	53,100

純資産変動計算書

期首純資産残高	38,435
純資産の減少	
純経常行政費用	△12,742
その他の減少	△2,171
純資産の増加	
財源調達	
地方税	2,957
地方交付税	3,123
補助金等	8,112
その他	34
期末純資産残高	37,748

行政コスト計算書

経常費用	14,409
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	2,547
(2)退職手当引当金繰入等	476
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	2,316
(2)減価償却費	732
(3)維持補修費	231
3. 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	—
(2)補助金等	7,092
(3)社会保障給付	797
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)等	219
経常収益	1,668
使用料・手数料等	
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	12,742

資金収支計算書

1. 経常的収支	902
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△1,281
3. 財務的収支	126
当期収支	△253
期首資金残高	1,168
期末資金残高	915

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表

◆貸借対照表は、町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

◆左側は、町の資産を表し、全体では531億円(1人当たり約209万円)となります。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。531億円のうち、約377億円は明治以来の住民が営々として作り出してきた資産であり正味の資産といえますが、約154億円は他人の資金でできています(負債)。そして、このことは借金はあるけれどもその約3.5倍の資産があり、町の財政の健全性は充分確保されているといえます(純資産比率=純資産/総資産=約71.1%)。

◆また、左側の資産のうち、「2. 投資等」と「3. 流動資産」は、資金化が比較的容易なものであり、合計すると約63億円になり、地方債約123億円のうち5割は確保していることになり、実際の借金は約半分ともいえます。

◆インフラ資産は、道路など経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えて純資産比率を計算しても42%となり極めて健全な状態にあります。

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 事業用資産	20,056	(1) 地方債	11,305
(2) インフラ資産	26,688	(2) 退職手当引当金	2,958
(3) 繰延資産	20		
2. 投資等		2. 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,095	(1) 翌年度償還予定地方債	960
(2) 基金等	3,377	(2) その他	130
3. 流動資産		負債合計	15,352
(1) 資金	915	純資産の部	
(2) 債権(未収金など)及び有価証券	949	純資産合計	37,748
資産合計	53,100	負債及び純資産合計	53,100

学校、庁舎、町民会館など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

全体の71.1%が正味資産で
できている

単位(百万円)

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書に当たるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとするれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は、町の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、アルバイトの給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。職員給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用という）を引当てます（蓄えておくと考えてください）。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。当町の場合、この人件費の負担は住民1人当り年間約12万円で全国的には、普通の状態です。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外のすべての業務の費用です。「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、「設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用をあらかじめ引当てておこう」というもので、言い換えれば設備の使用料となります。事業用資産の減価償却費はこの表中に計上し、インフラ資産については次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用として計上されます。「(3)維持補修費」とは、設備が目的とする機能を果たしていけるよう修繕に要した費用です。

◆移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用でなく、町を通じて移転した金額です。(2)の補助金等は町民の皆様の様々な仕事への補助となるものであり、(3)の社会保障費は社会保障関連費用です。

◆「(4)公債費(利払)」は地方債の利子です。

◆これで全部の総行政コストとなりますが、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粋の行政コストです。

行政コスト計算書

経常費用	14,409
1. 人にかかるコスト	
(1) 人件費	2,547
(2) 退職手当引当金繰入等	476
2. 物にかかるコスト	
(1) 物件費・経費	2,316
(2) 減価償却費	732
(3) 維持補修費	231
3. 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	—
(2) 補助金等	7,092
(3) 社会保障給付	797
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)等	219
経常収益	1,668
使用料・手数料等	
純経常行政コスト (経常費用 — 経常収益)	12,742

狭義の行政費用

町の外部事業への
支出金

社会保障関連費用

単位（百万円）

純資産変動計算書

◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産(正味資産)の変動の角度から見たものです。

◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト(これは、業務費用+減価償却費+数々の引当金繰入額からなります)と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却(目減り分)です。— これら全体を(A)とします。

◆純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。— これを(B)とします。

◆このどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。(A)が多ければ、「負担額」を先送りしたのであり、(B)が多ければ、「余剰額」を先送りしたことになります。

◆平成22年度の当町は、差引で約6.9億円の純資産の減少となり、負担額を先送りしたことを意味します。

純資産変動計算書

期首純資産残高	38,435
純資産の減少	
純経常行政費用	△12,742
その他の減少	△2,171
純資産の増加	
財源調達	
地方税	2,957
地方交付税	3,123
補助金等	8,112
その他	34
期末純資産残高	37,748

単位(百万円)

この差、687百万円が、
純資産の減少額(損失)
を表します。

資金収支計算書

◆これは、今まで皆様方に発表してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入がどのようになっているかを表しています。資金は約2億5千万円少なくなっており本年度の資金残は9億円です。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。企業では費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、資金として当町に入ってきた収入の関係です。ですから、行政コスト計算書や純資産変動計等書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費や直接資本減耗)は資金が出ていく取引ではないので、その分少なく、大抵プラスとなります。平成22年度の9億円は上記の減価償却費と引当金(これも資金は出ません。)と節約して余った分です。

◆しかし、その残った資金は、資産の目減り分を補てんする資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支(資本的収支)のマイナス分です。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。

資金収支計算書

1. 経常的収支	902
2. 公共資産整備収支(資本的収支)	△1,281
3. 投資・財務的収支	126
当期収支	△253
期首資金残高	1,168
期末資金残高	915

単位(百万円)